



Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：3月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年4月26日（火）

～1-3月期の個人消費は前期の反動もあって堅調に推移～

(No. J-10)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 長谷山 則昭 (03-5221-4525)

(要旨)

3月の実質消費支出は、前年比+1.7%と2ヶ月ぶりに上昇した。月前半の天候不順や低めの気温の影響により、春物衣料の販売が伸び悩んだことから被服・履物が前年比6.0%と押し下げ寄与となったが、曜日配列が良かったことで教養娯楽サービスが同+8.2%と大幅に増加したことに加え、保健医療が前年比+10.6%と花粉症対策関連が好調だった影響により、3月の消費支出は底堅く推移した。

家計調査のうちGDPに用いられる項目を簡易的に試算すると、1-3月期では前期比+4.3%となった。GDPの1-3月期個人消費は、昨年10-12月期の反動もあって堅調に推移した可能性が高いが、供給側の統計はそれほど強い数字とはなっていないことから、最終的な実質個人消費は家計調査ベースほどには強くない可能性がある。

消費支出の先行きについては、雇用・所得環境が傾向としては緩やかな改善が見込まれることや消費マインドが高水準を維持していること、公的料金の引き下げが実質購買力を押し上げることなどから個人消費は底堅く推移しよう。もっとも、4月以降には雇用保険料の引き上げがあるなど、05年度は1.1兆円程度の公的負担増が見込まれることを考慮すれば、個人消費が力強く回復することまでは見込み難いだろう。なお、株価が大幅に調整した場合には消費者マインドも低下するリスクがあることには注意が必要だ。

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数		
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比	
03	4-6月期	0.9	1.4	2.3	0.9	73.8	0.1	98.2	1.1	
	7-9月期	2.0	0.4	0.7	0.3	73.2	1.0	98.0	2.1	
	10-12月期	0.2	0.5	1.1	0.6	74.1	0.2	98.3	0.1	
04	1-3月期	3.0	1.6	3.8	3.0	73.1	0.6	99.3	2.0	
	4-6月期	4.0	1.9	1.3	1.1	75.4	1.9	102.0	4.0	
	7-9月期	1.0	3.0	1.9	0.6	72.6	0.6	98.8	0.9	
	10-12月期	1.7	1.8	2.0	3.6	74.0	0.2	97.0	1.6	
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4	
04	3月	0.5	6.5	0.9	4.1	72.0	1.3	97.0	0.3	
	4月	7.2	8.9	3.3	2.9	76.2	3.4	105.4	7.8	
	5月	5.6	2.6	2.5	0.4	74.0	2.7	102.1	5.2	
	6月	1.3	3.4	0.9	6.0	76.0	0.2	98.6	1.2	
	7月	2.9	0.3	4.1	5.8	71.7	0.8	98.4	2.7	
	8月	0.2	1.1	1.2	2.7	74.5	0.8	99.5	0.2	
	9月	0.3	0.9	2.4	2.8	71.7	1.8	98.5	0.1	
	10月	0.1	0.5	0.2	1.8	72.7	0.2	98.0	0.2	
	11月	0.7	0.9	0.2	0.6	71.5	0.7	97.4	0.7	
	12月	3.8	2.1	3.7	8.8	77.4	0.1	95.5	4.4	
	05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
		2月	3.8	4.1	0.6	0.1	71.6	2.5	100.0	0.4
3月		1.7	1.1	0.0	3.4	73.3	1.6	98.9	1.9	

(出所) 総務省「家計調査」

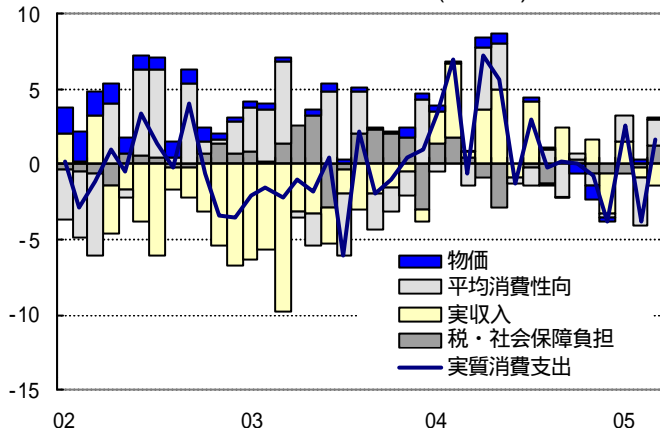
3月の実質消費支出は2ヶ月ぶりに上昇、曜日配列が良かったことも消費を押し上げ

3月の実質消費支出は、前年比+1.7%と2ヶ月ぶりに上昇し、事前の予想コンセンサス(前年比+1.1%)を小幅上振れた。一方、実収入は前年比1.0%、可処分所得は同0.0%と、景気の減速を受けて所得面では改善の動きが鈍っている。もっとも、7-9月期以降には景気が持ち直してくる可能性が高く、雇用・所得環境も緩やかながらも改善基調を辿ると見込まれることから、所得面について過度に悲観的に

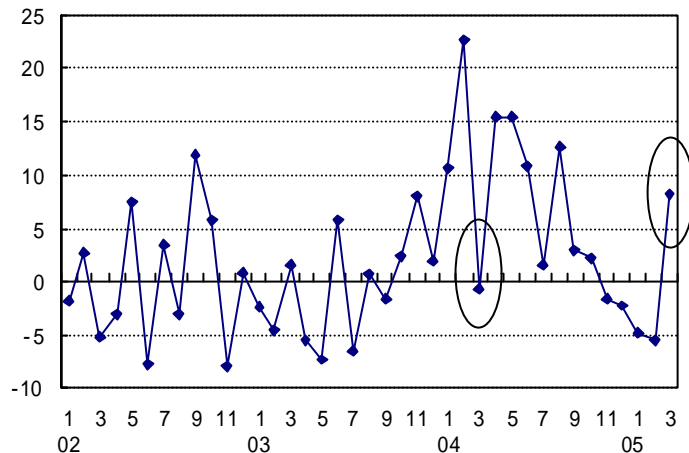
なる必要はないだろう。

3月の実質消費支出を品目別にみると、月前半の天候不順や低めの気温の影響により、春物衣料の販売が伸び悩んだことから被服・履物が前年比 6.0%（消費全体に対する前年比寄与： 0.3% P）と押し下げ寄与となった。しかし、前年同月は祝日が土曜日と重なったことから休日が少なかったが、今年は3連休となったことが寄与し、教養娯楽サービスが同+8.2%（同+0.4% P）と大幅に増加した。また、花粉症対策関連が好調だったこともあって、保健医療が前年比+10.6%（同+0.3% P）と大きく増加している。曜日配列が良かったことなどの特殊要因もあって3月の消費支出は底堅く推移した。

実質消費支出の要因分解(前年比)



教養娯楽サービスの推移(前年比)



勤労者世帯コアの個人消費は前期比+4.3%

家計調査・勤労者世帯のうちGDPに用いられる項目を簡易的に試算（勤労者世帯コア）すると、3月は前月比 1.7%、1 - 3月期では前期比+4.3%となった。昨年10 - 12月期のGDPの個人消費は前期比 0.3%と減少したが、これは暖冬や台風等の要因により実勢以上に押し下げられていたことによるところが大きい。1 - 3月期の個人消費は昨年10 - 12月期の反動もあって、堅調に推移した可能性が高いだろう。もっとも、GDPベースの実質個人消費は家計調査・全世帯に家計消費状況調査や供給側の統計を加味することになる。現時点では、供給側の統計はそれほど強い数字とはなっていないことから、最終的な実質個人消費は家計調査ベースほどには強くない可能性がある。

雇用・所得環境の改善が消費を後押しするものの、公的負担増は抑制方向に働く

消費支出の先行きについては、雇用・所得環境が傾向としては緩やかな改善が見込まれること、消費マインドが高水準を維持していること、電力、ガス料金、通信料金等の引き下げが実質購買力を押し上げることなどから個人消費は底堅く推移しよう。もっとも、企業の人件費抑制スタンスが継続される見通しであり、雇用・所得面が顕著に改善することは見込み難い。また、日本の石油製品価格に大きく影響を与える中東産の原油価格が大幅に上昇している。ガソリン価格等は足元で上昇が一服しているが再度上昇圧力が強まることが考えられ、公的料金の引き下げにともなう実質購買力の上昇は一部相殺される可能性があるだろう。加えて、4月以降も雇用保険料の引き上げがあるなど、2005年度は1.1兆円程度の公的負担増が見込まれることを考慮すれば、個人消費が力強く回復することまでは見込み難いだろう。なお、株価が大幅に調整した場合には消費者マインドも低下するリスクがあることには注意が必要だ。